

令和4年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和5年6月

危機管理局 危機管理政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	3 頁
7	事業別実施状況調べ	4 頁
8	予備費の充用調べ	6 頁
9	現金の取扱状況	6 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	6 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	6 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	6 頁
13	職員駐車場の管理状況調べ	7 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	7 頁
15	備品の処分状況調べ	7 頁
16	貸付金等状況調べ	7 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 勧告事項 該当なし
- (2) 指摘事項 該当なし
- (3) 監査意見 該当なし
- (4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	5.4.1 現 在	4.4.1 現 在	
定 員	9	9	1	1	0	0	10	10	※副局長は危機管理 政策課長と兼務
現 員	(3) 12	(4) 13	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(3) 12	(4) 13	消防庁から派遣1名 徳島県へ派遣1名、 徳島県から受入1名
過 不 足(△)	3	4	△1	△1	0	0	2	3	
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務2

4 役付職員の調べ

(令和5年6月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
危機管理局長	水中 進一	1	11	
危機管理局副局長 兼原子力安全監督官	中越 康友	1	2	定数外 (消防庁から派遣)
危機管理局副局長 兼危機管理政策課長	(兼) 福田 隆	1	2	福祉保健部総合調整課 参事
危機管理専門官 兼原子力防災訓練推進官	木下 章	1	2	
課長補佐	安養寺 由佳	0	2	
課長補佐	森岡 潤一	1	4	
課長補佐	前田 秀明	2	2	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
鳥取県災害ケースマネジメント 社会実装事業	10,724				10,724
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ				
令和新時代創生戦略	大項目：2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む 鳥取+住む 中項目：(3) 支え愛 小項目：④鳥取ならではの「防災文化づくり」 SDGsゴール：11 住み続けられるまちづくりを				
政策項目	安心新時代づくり 災害支援物資配送体制や支え愛マップ・福祉避難所 ・Net119等を整備				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>○鳥取県中部地震等におけるこれまでの被災者支援の経験等を踏まえ、災害時の福祉的支援に取り組む組織として、県が県社会福祉協議会に委託し、「鳥取県災害福祉支援センター」を全国に先駆けて設置した。</p> <p>○災害福祉支援センターでは、災害ケースマネジメント^{*1}に係る研修等を通じた普及啓発・人材育成など、災害に強い地域づくりを目指して、災害ケースマネジメントの社会実装に向けた取組を県と連携して進めている。</p> <p>※1：被災者一人ひとりに寄り添い、個別の被災状況、生活状況を把握して、課題に応じた支援策を組み合わせることで計画を立て、連携して支援する取組</p> <p>○また、県では、県、市町村、専門士業団体等で構成する鳥取県災害ケースマネジメント協議会を設立して、関係機関との連携体制を構築したほか、災害ケースマネジメントの標準的な実施手順等を定めた手引きを作成して関係機関と共有した。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>○災害ケースマネジメント社会実装事業（災害福祉支援センター委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ケースマネジメントの普及（啓発研修、市町村説明） →災害ケースマネジメントの理解を深めてもらう啓発研修、実務者研修を実施 →市町村への個別説明の実施（全市町村）、市町村庁内勉強会（琴浦町）へ参加 ・災害ケースマネジメントに係る講演等の実施 ・災害ケースマネジメントの実施体制の構築に係る検討 →包括的支援体制^{*2}の整備に取り組む市町村等との意見交換 <p>※2：全ての人々が地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため、市町村が主体となり、高齢者や障がい者など、属性を問わない包括的な相談受付・対応体制を構築するなど、地域住民等及び支援関係機関による地域福祉推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備する取組（市町村では主に福祉部局が所管）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における防災教育の実施支援及び地域の防災活動支援 <p>○災害時にける専門士業団体からの被災者生活復興支援に係る専門家の派遣体制の整備 令和3年度に専門士業団体^{*3}と締結した協定に基づく専門家の派遣体制を整備した。</p> <p>※3：県弁護士会、日本FP協会、県建築士会、県宅地建物取引業協会</p> <p>○災害ケースマネジメント協議会の設立 県、市町村、専門士業団体等の連携体制を構築するため、災害ケースマネジメント協議会を設立した。また、協議会において災害ケースマネジメントの標準的な実施手順等を定めた手引きを作成して関係機関と共有した。</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>○災害ケースマネジメント協議会及び災害福祉支援センターが実施する研修会等を通じて、関係機関において災害ケースマネジメントに取り組む機運が高まった。</p> <p>○今後は、災害ケースマネジメントの実施主体である各市町村の実情を踏まえ、実効性のある実施体制づくりに向けて取り組んでいく必要がある。</p>					

6 決算資料
一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			決算現額			収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	収入未済額 A-B-C		
歳入	総務費国庫補助金	2,867,000	0	(4,994,000)	(4,994,000)	(4,358,986)	0	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全対策課の会計年度任用職員1人分の人件費(2,790,213円) 広域支援体制整備総合事業の繰越事業費(4,358,986円) 	
	原子力防災対策基金繰入金	0	97,188,000	0	97,188,000	95,472,000	0	<ul style="list-style-type: none"> 原子力安全対策課職員13.75人分の人件費 	
	繰越金	0	0	(5,706,000)	(5,706,000)	(5,706,000)	0	<ul style="list-style-type: none"> 広域支援体制整備総合事業の繰越事業費 	
	雑入	133,000	0	0	133,000	197,853	0	<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員の雇用保険料 	
	合計	3,000,000	97,188,000	(10,700,000)	110,888,000	(10,064,986)	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算現額			翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	計	支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳 本庁 機関	不納欠損額 C			
歳出	一般管理費	0	0	0	52,669,576	52,669,576	0	0		
	防災総務費	398,644,000	△4,857,000	(10,700,000)	2,566,000	(8,775,933)	(21,760)	(1,924,067)		
	工鉱業総務費	37,584,000	0	0	0	395,338,180	21,760	0	11,693,060	
	合計	436,228,000	△4,857,000	(10,700,000)	55,235,576	(8,775,933)	(21,760)	(1,924,067)		
				497,306,576	485,613,516	21,760	0	11,693,060		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、繰越、不用額の理由等
	当初予算額	修正予算額	繰越費及び繰越事業費繰越額	繰越費及び繰越事業費繰越額	支出及び流用増減	計 A					
(一般管理費)	0	0	0	0	(528,838)	(528,838)	(528,838)	0	0	100%	・赴任旅費の配当
「所管換配当分」 職員人件費	0	0	0	0	(52,140,738)	(52,140,738)	(52,140,738)	0	0	100%	・人件費の配当
計	0	0	0	0	(52,669,576)	(52,669,576)	(52,669,576)	0	0	100%	
(防災総務費)											
「所管換配当分」 防災体制整備事業	0	0	0	0	(2,566,000)	(2,566,000)	(2,566,000)	0	0	100%	・危機管理局内の用品等の購入、公共料金支払経費 ・原子力安全対策課から所管換配当
職員人件費	361,529,000	0	0	0	531,199	362,060,199	361,723,824	0	336,375	100%	・局一般職員44人分及びび会計年度任用職員17人分
(主)鳥取県災害 ケースマネジメン ト社会実装事業	12,006,000	0	0	0	0	12,006,000	10,723,864	0	1,282,136	89%	・主な事業に関する調べのとおり
避難所等への再工 ネ由来ポータブル 緊急電源導入実証 事業	3,000,000	△ 858,000	0	0	△ 199,760	1,942,240	1,941,500	0	740	100%	・避難所の緊急電源などで活用できるポータブルバッテリー等を導入した。 ・防災体制整備事業へ流用
避難所の生活の質 向上事業	3,950,000	△ 1,847,000	0	0	0	2,103,000	1,596,143	0	506,857	76%	・指定避難所生活環境整備支援事業において3町、福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金において7市町へ支援を行い、避難体制の整備を進めた。
鳥取県地震津波対 策推進事業	2,634,000	△ 1,634,000	0	0	0	1,000,000	209,000	0	791,000	21%	・津波対策市町村支援交付金による事業助成により、津波対策を進めた。 ・不用理由(3割)：ハザードマップの更新以外にも訓練等に活用される見込みがあったが、市町村からの申請がなかったため。

(単位：円)

事業名	予			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、不 用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A						
広域支援体制整備 総合事業	4,160,000	0	(10,700,000)	0	(10,700,000)	(8,775,933)	0	(1,924,067)		68%	被災地支援への移動の公用車の借 り上げや職員派遣に当たったの感 染症対策の強化としてPCR検査を 実施した。また、自然積雪計を28箇 所設置し、災害対策本部や災害復 旧対応事業者へ自然積雪の状況に ついて、情報共有した。 ・不用理由(3割)：職員の災害派遣 が少なかつたことによりPCR検査の 実施件数が少なかつた。
市町村圏域を超え た広域避難モデル 事業	1,100,000	△ 518,000	0	0	582,000	392,790	0	189,210		67%	・南部町と日南町間で住民の広域避 難訓練を実施した。 ・不用理由(3割)：実態に即し避難 所へ住民の自車両で移動したた め、当初予定していた車両借上げ 費用が不要となつたため。
防災体制整備事業	10,265,000	0	0	△ 331,439	9,933,561	6,130,086	0	3,803,475		62%	・鳥取県防災会議で地域防災計画に 係る協議等を行い、防災対策の推 進に努めた。 ・不用理由(3割)：災害が発生しな かつたことにより、防災顧問に関 する経費等が不要になつたため。 ・職員人件費へ流用 ・避難所等への再エネ由来ポータブ ル緊急電源導入実証事業から流用
目 計	398,644,000	△ 4,857,000	(10,700,000)	0	(10,700,000)	(8,775,933)	0	(1,924,067)		97%	
(工 鉱業総務費)			10,700,000		404,487,000	392,793,940		11,693,060			
職員人件費	37,584,000	0	0	0	37,584,000	37,584,000	0	0		100%	・局一般職員5人分及び会計年度任 用職員1人分(いずれも消防防災 課)
目 計	37,584,000	0	0	0	37,584,000	37,584,000	0	0		100%	
合 計	436,228,000	△ 4,857,000	(10,700,000)	0	(10,700,000)	(8,775,933)	0	(1,924,067)		97%	
			10,700,000		442,071,000	430,377,940		11,693,060			

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし

(2) つり銭の状況
該当なし

10 財産に関する調べ
(1) 公有財産
該当なし

(2) 金券類の保有状況
ア 金券の保有状況
 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
19枚	0枚	2枚 1,380円	17枚
122枚	60枚	10枚 22,670円	51枚

※JCBタクシーチケットは、有効期限切れに伴い処分を行った。

(3) 基金
該当なし

(4) 債権
該当なし

11 財産の貸付け及び使用許可調べ
(1) 土地及び建物
該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）
該当なし

12 借受不動産明細調べ
該当なし

- 13 職員駐車場の管理状況調べ
 - (1) 管理状況
該当なし
 - (2) 減免の考え方（減免を行った場合のみ）
該当なし
 - (3) 使用料の見直し
該当なし
- 14 寄附物件の受納状況調べ
該当なし
- 15 備品の処分状況調べ
該当なし
- 16 貸付金等状況調べ
 - (1) 総括表
該当なし
 - (2) 償還状況
該当なし
- 意見、要望等
 - (1) 業務に関する意見・要望等
該当なし
 - (2) 監査委員事務局に対する要望等
該当なし